

適正化法に係る書類

適正化に係る書類(様式目次)

「下記書類は(甲)第23号に添付の上提出のこと」

名 称	様 式	備 考	頁
施工体制台帳	工事適正化推進要領様式第1号	請負工事において、元請が下請契約を締結した場合に提出する。	110
再下請負通知書	工事適正化推進要領様式第2号		112
施工体系図兼安全衛生協議会組織図	工事適正化推進要領様式第3号		114

施工体制台帳

〔会社名〕 _____
 〔事業所名〕 _____

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可(更新)年月日		
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	平成	年	月
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	平成	年	月

工事件名 及び 工事内容															
発注者名 及び 所在地	〒														
工期	自	平成	年	月	日	至	平成	年	月	日	契約日	平成	年	月	日

契約 営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

発注者の 監督員名	(統括)	権限及び 意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり書面による
	(主任)		
	(担当)		

監督員名		権限及び 意見申出方法	
現場代理人名		権限及び 意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり書面による
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

健康保険等 の加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険		
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	
	事業所 整理番号等	区分	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約						
	下請契約							

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有	無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有	無
------------------------	---	---	------------------------	---	---

(記入要領)

- 1 この様式は施工体制台帳を作成する建設業者(元請)が作成し、一次下請負者を通じて報告される再下請負通知書(様式第2号)を添付することにより、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。
- 2 発注者の監督員名欄の統括とは総括監督員のことを指す。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等で、その工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記入する。(一式工事の監理技術者又は主任技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。)
- 4 この様式に、以下の書類を添付する。
 - ①元請けが当組合と契約した工事請負契約書の写し。
 - ②元請の監理技術者又は主任技術者、専門技術者に関する以下の書類。
 - 1)監理技術者又は主任技術者の資格を有することを証明する書面の写し
 - 2)専門技術者の資格を証明する書面の写し
 - 3)監理技術者、主任技術者及び専門技術者の雇用関係を証明する書面の写し(健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書等)
 - ③一次下請負業者と締結した請負契約に係わる契約書の写し。ただし、契約書には、建設業法第19条各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。

〔下請負者に関する事項〕

会社名		代表者名	
住所及び電話番号	〒 (tel - -)		
工事件名及び工事内容			
工期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	契約日	平成 年 月 日

建設業の許可	必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 都知事 一般		平成 年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 都知事 一般		平成 年 月 日

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理番号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 無
--------------------	-----	--------------------	-----

5 健康保険等の加入状況の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。営業所整理記号等の営業所の名称欄には各請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を、一括適用の承認に係る営業所の場合は本店の整理記号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、雇用保険欄には労働保険元号を、継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。
なお、元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は、下請契約欄に「同上」と記載する。下請負者に関する事項について、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には欄を追加して記載する。

※ 〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕

- 主任技術者の配属状況について[専任・非専任]のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者は、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。)
- 資格内容は、下記の例を参考に記入する。
例① 経験年数による場合 : 大学卒〔指定学科〕 ○○年
例② 資格等による場合 : 1級建築施工管理技士
国土交通大臣認定(実務経験)

再下請負通知書

直近上位の
注文者名

元請 名 称		再下請負者 会 社 名	
-----------	--	----------------	--

〔 自 社 に 関 す る 事 項 〕

会 社 名		代 表 者 名	
住 所 及 び 電 話 番 号	〒 (tel - -)		
工 事 件 名 及 び 工 事 内 容			
工 期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	注 文 者 と の 契 約 日	平成 年 月 日

建 設 業 の 許 可	必 要 な 許 可 業 種	許 可 番 号	許 可 (更 新) 年 月 日
	工 事 業	大 臣 特 定 第 号 都 知 事 一 般	平 成 年 月 日
	工 事 業	大 臣 特 定 第 号 都 知 事 一 般	平 成 年 月 日

健 康 保 険 等 の 加 入 状 況	保 険 加 入 の 有 無	健 康 保 険			厚 生 年 金 保 険			雇 用 保 険		
		加 入	未 加 入	適 用 除 外	加 入	未 加 入	適 用 除 外	加 入	未 加 入	適 用 除 外
	事 業 所 整 理 番 号 等	営 業 所 の 名 称		健 康 保 険		厚 生 年 金 保 険		雇 用 保 険		

監 督 員 名		安 全 衛 生 責 任 者 名	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法		安 全 衛 生 推 進 者 名	
現 場 代 理 人 名		雇 用 管 理 責 任 者 名	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法		専 門 技 術 者 名	
主 任 技 術 者 名	専 任 非 専 任	資 格 内 容	
資 格 内 容		担 当 工 事 内 容	

外 国 人 建 設 就 労 者 の 従 事 の 状 況 (有 無)	有 無	外 国 人 技 能 実 習 生 の 従 事 の 状 況 (有 無)	有 無
--------------------------------------	-----	--------------------------------------	-----

(記入要領)

- この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- この様式は一次以下の下請負業者が作成し、一次下請負業者別の施工体制台帳(様式第1号)の添付書類として利用する。
- この様式に、再下請負業者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。
(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないといけないので、これらを網羅していない注文伝票等は、こ
でいう書類に該当しない。)
- この様式には、必要に応じて自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。
- 健康保険等の加入状況の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営
業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を
○で囲む。営業所整理記号等の営業所の名称欄には各請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には事業所整理記号及び事業所番号(健康保険
組合にあっては組合名)を、一括適用の承認に係る営業所の場合は本店の整理記号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理記号及び事
業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、雇用保険欄には労働保険元号を、継続事業の一括の認可
に係る営業所の場合は本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。
なお、元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は、下請契約欄に「同上」と記載する。下請負者に関する事項について、請負契約に係る営業所以
外の営業所で再下請契約を行う場合には欄を追加して記載する。

〔再下請負者関係〕

会社名		代表者名	
住所 及び 電話番号	〒 (tel - -)		
工事件名 及び 工事内容			
工期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	契約日	平成 年 月 日

建設業の 許可	必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 都知事 一般	平成 年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 都知事 一般	平成 年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入の 有無	健康保険			厚生年金保険			雇用保険		
		加入	未加入	適用除外	加入	未加入	適用除外	加入	未加入	適用除外
	事業所 整理番号等	営業所の名称		健康保険		厚生年金保険		雇用保険		

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕

- 主任技術者の配属状況について[専任・非専任]のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者は、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。)
- 資格内容は、下記の例を参考に記入する。
 例① 経験年数による場合 : 大学卒〔指定学科〕 ○○年
 例② 資格等による場合 : 1級建築施工管理技士
 国土交通大臣認定(実務経験)

様式第 3 号

※本様式(表題部も含む)は参考であり下請け業者数により下記様式は変わります。

施工体系図兼安全衛生協議会組織図

発注者名			自 年 月 日
工事名称		工期	至 年 月 日

元請名				
監督者名		会社名		会社名
監理技術者		安全衛生責任者		安全衛生責任者
主任技術者		主任技術者		主任技術者
専門技術者		専門技術者		専門技術者
担当工事内容		担当工事内容		担当工事内容
工期		工期	年 月 日～年 月 日	工期
専門技術者		会社名		会社名
担当工事内容		安全衛生責任者		安全衛生責任者
		主任技術者		主任技術者
		専門技術者		専門技術者
		担当工事内容		担当工事内容
		工期	年 月 日～年 月 日	工期

元方安全衛生管理者		会社名		会社名
		安全衛生責任者		安全衛生責任者
		主任技術者		主任技術者
		専門技術者		専門技術者
		担当工事内容		担当工事内容
		工期	年 月 日～年 月 日	工期

会長	総括安全衛生責任者			
		会社名		会社名
		安全衛生責任者		安全衛生責任者
		主任技術者		主任技術者
		専門技術者		専門技術者
		担当工事内容		担当工事内容
		工期	年 月 日～年 月 日	工期

副会長				
		会社名		会社名
		安全衛生責任者		安全衛生責任者
		主任技術者		主任技術者
		専門技術者		専門技術者
		担当工事内容		担当工事内容
		工期	年 月 日～年 月 日	工期

		会社名		会社名
		安全衛生責任者		安全衛生責任者
		主任技術者		主任技術者
		専門技術者		専門技術者
		担当工事内容		担当工事内容
		工期	年 月 日～年 月 日	工期

		会社名		会社名
		安全衛生責任者		安全衛生責任者
		主任技術者		主任技術者
		専門技術者		専門技術者
		担当工事内容		担当工事内容
		工期	年 月 日～年 月 日	工期

		会社名		会社名
		安全衛生責任者		安全衛生責任者
		主任技術者		主任技術者
		専門技術者		専門技術者
		担当工事内容		担当工事内容
		工期	年 月 日～年 月 日	工期